


平成28年度 大牟田市居住支援協議会 事業報告

事務局(社協と市・建築住宅課)を中心に構成団体より協力を得て、①住宅確保要配慮者の実態把握及び連携支援体制構築、②活用方法の検討及び入居するための体制整備、③住まい情報の提供及び協議会活動等の周知を行った。

【年間実績表】

取組内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
会議	● 総会								● 全体会議 研修会
実態把握 及び 連携支援 体制構築									
活用検討 及び 入居体制 整備									
周知活動									

①住宅確保要配慮者の実態把握及び連携支援体制構築

<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> サポート部会・住宅管理部会の開催(計4回) 〔相談事例の検討を通して、入居に関する手順と空き家活用の事例を紹介する手順書の作成に向けた検討を行った。〕 相談対応の実施 入居支援の実施 住宅確保要配慮者の実態把握調査研究の実施 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引越しのための手順書及び空き家活用サポートガイドの作成 相談件数 88件(入居相談 59件・建物相談 29件) マッチング件数 9件 契約件数 5件 〔母子・父子世帯2件、被災(地震)世帯1件、高齢者世帯1件、高齢者単身世帯1件〕 住宅確保要配慮者が抱える住宅に関するリスクは多岐にわたっていて、福祉関係の支援を受けていない相談者で複合的な課題を抱えている場合は、入居後もトラブルが発生し再度住み替えが必要となるリスクが潜在していることがわかった。 
---	---

②活用方法の検討及び入居するための体制整備

<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域向けモデル事業の実施 サービス付き高齢者向け住宅事業者研修会の開催 〔日時:①平成28年10月27日(木) 14:30~16:30 ②平成29年2月16日(木) 14:30~17:00 会場:総合福祉センター 参加者:①24名・②33名〕 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療・介護の専門職と連携した「誰もが集える」地域の交流拠点として空き家活用を進めるため、関係団体や地域住民と検討を行った。 平成29年4月「みんなの家 リクシス」としてオープンした。 サービス付高齢者向け住宅の連絡協議会のネットワーク化を促進することを目的に、サービス付き高齢者向け住宅の事業者等に対し、施策動向や今後求められる役割について理解を深めるため、研修会及び意見交換会を実施。 <p>研修内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①これからも勝ち残るサービス付き高齢者向け住宅の経営戦略について 講師:株式会社学研ココファン 代表取締役社長 五郎丸徹氏 ②地域包括ケアシステムと住まい 講師:高齢者住宅財団 調査研究部長 落合明美氏 <p>サービス付き高齢者向け住宅に対する実地指導におけるポイント 講師:大牟田市 長寿社会推進課 前原早紀氏</p>
--	---

③住まい情報の提供及び協議会活動等の周知

(概要)

- 企画情報部会の開催(計4回)
- フェイスブック及びホームページの更新(随時)
- 『住みよかネット』掲載情報の充実

• 無料相談会の実施

日時:①平成28年8月13日(土)
9:00~13:00
②平成28年11月24日(木)
※セミナーと同日開催
③平成29年1月28日(土)
9:00~13:00

会場:①労働福祉会館、②文化会館
③総合福祉センター

相談件数:①20件・②3件・③23件

主な相談内容 ※③の内訳

活用4件・処分11件・解体4件・管理2件
その他1件

• シンポジウムの開催

日時:平成28年11月24日(木)
13:00~17:00

会場:大牟田文化会館 小ホール

テーマ:地域包括ケアと高齢者住まいの未来を考える
～地域善隣事業から空き家再生の可能性と高齢期の医療・介護と住まい方を探る～

参加者:170名

(一般市民、行政、福祉・不動産関係者等)

(成果)

- 事業計画を具現化するため、事務局と居住支援協議会参加団体により構成した実務者メンバーにより検討及び情報共有を行った。
- フェイスブック及びホームページによる情報発信やセミナーを行うことにより、市民からの相談や空き家の提供が増え、住宅確保要配慮者の入居に繋がった。
- 提供を受けた空き家情報の掲載や、高齢者向け住まい(施設等)情報の更新の呼びかけを行った。
登録件数:空き家 14件・施設 73件
- 空き家所有者からの相談対応を行い、3件の空き家提供に繋がった。



- 「地域善隣事業」をキーワードに国が進める住宅・福祉政策や全国各地の先進的な取組み等を紹介し、地域資源としての利活用のきっかけに繋がった。

